



令和7年9月秦野市議会第3回定例会月会議報告

令和7年10月秦野市議会第3回定例会月会議(決算審査議会)が、9月3日～9月30日の日程で開催され、市長提出議案17件、報告6件、陳情2件を審議・議決しました。主な内容は以下の通りです。



1. 令和6年度 各種決算を認定

令和6年度一般会計での歳入歳出決算では、前年度に比べ歳入は、政府の定額減税の影響により市税は4億6,658万円(△2.0%)の減となった一方で、定額減税による減収の補填として地方特例交付金が7億1,338万円(440.7%)の増となりました。

また、市債のうち臨時財政対策債は、国の地方財政対策による抑制もあり1億9,770万円(△53.4%)の減となった一方、建設事業債は、秦野市・伊勢原市共同指令センターの整備等の財源として活用したことで、7億2,240万円(26.9%)の増となりました。歳出は、定額減税補足給付金給付事業の実施等により、扶助費が15億2,787万円(8.5%)の増となったほか、物件費では物価高騰の影響を受ける地域経済を下支えするために実施した電子地域通貨事業(ポイントバックキャンペーン)等により、2億7,378万円(3.1%)の増となりました。

私は、物価高騰に対応するため国の交付金などを活用し低所得者への給付事業、給食の食材高騰相当分の支援、電子地域通貨事業など、市内経済を下支えする事業の実施を評価して賛成し、賛成多数で認定されました。なお、決算額の総計は下記の通りです。

＜令和6年度決算額の総額と前年度伸率(単位:千円)＞

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
一般会計	62,789,237	55,635,485	7,153,752
特別会計	29,919,001	33,362,494	△3,443,493
国民健康保険事業	14,997,861	17,470,855	△1,472,994
介護保険事業	12,059,264	13,723,429	△1,664,165
後期高齢者医療事業	2,861,876	3,168,210	△306,334
合計	92,708,238	88,997,979	3,710,259
前年度合計①	89,103,132	86,111,345	2,991,787
増減額②	3,605,106	2,886,634	718,472
対前年度伸率(②/①)	4.1%	3.4%	24.0%

2. 各種委員の選任

任期満了に伴い下表の選任となりました。

＜一般会計補正予算の主な事業と金額＞

選任委員	氏名
監査委員(新任)	中根 大輔 川口 薫
教育委員会の委員(新任)	高田 貴子
固定資産評価審査委員会の委員(再任)	一色 義信

3. 休日夜間急患診療所等の整備で市道廃止



平成9年度診療開設を予定している秦野市休日夜間急患診療所の移転整備に伴う一体的な土地利用を図るため、市道(緑町26号線(85m))を廃止する議案が提出され賛成全員で可決しました。私は付託された環境都市常任委員会にて近隣住民の意見・要望を丁寧に聞くことをお願いした上で賛成しました。

4. 令和7年度補正予算(物価高騰対策など)

物価高が続く中、市民の暮らしや地域経済を守るため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した本市独自の物価高騰対策の議案が提出され賛成多数で可決しました。私は、所得などの伸びと比較して物価上昇の方が高い現状を踏まえ、国の交付金を活用し市民の生活を支援することを評価し賛成しました。

＜一般会計補正予算の主な事業と金額＞

事業名	予算額
電子地域通貨事業費	1億2,000万円
小学校給食物価高騰支援事業費	2,821万円
中学校給食物価高騰支援事業費	1,814万円
民間保育所等支援費 物価高騰支援事業費	1,352万円
畜産業物価高騰対策事業費	1,329万円
施設園芸等燃油価格高騰対策事業費	579万円
公立認定こども園費 物価高騰支援事業費	537万円

5. こども誰でも通園制度の実施

一昨年の12月に閣議決定された「こども未来戦略」において、保護者の就労要件を問わず未就園児が保育施設などを利用できる制度「こども誰でも通園制度」が創設されました。本市は10月から公立認定こども園において乳児等通園支援事業を実施するため、秦野市立認定こども園条例の一部を改正する議案が提案され賛成多数で可決しました。私は小規模からのスタートでも良いと考え賛成しました。なお、実施施設・対象年齢・利用人数等の詳細は、QRコードにリンクされた議案をご覧ください。





国内産業は『人員不足』に直面しており、人手不足関連での倒産が増加しています。市内産業も同様で、特に製造業では近年、多くの外国人労働者を雇用しています。働く外国人と企業が Win-Win となる支援制度を設置し秦野を選んでもらうことを提案しました。主な質問内容は以下の通りです。

市内産業の維持について

・外国人住民支援と地域との共生

質問

問1：日本国内での人材不足関連倒産件数は2024年度で289件と増加傾向にあり、本市でも外国人労働者を雇用し生産の維持を図っているようだが、市内在住の外国人の数は？

問2：外国人労働者が従事している業種や人数は？

問3：市内で働く外国人の出身国は？

問4：人口に占める外国人の割合は、神奈川県平均が2.48%、本市は2.03%、愛川町5.85%、厚木市3.26%、伊勢原市2.48%、平塚市1.83%と製造業が多いまちが高くなっているが、外国人雇用に対する本市の支援策はあるのか？

県内人口に占める外国人率



出典：神奈川県のホームページに掲載されているデータを基に作成

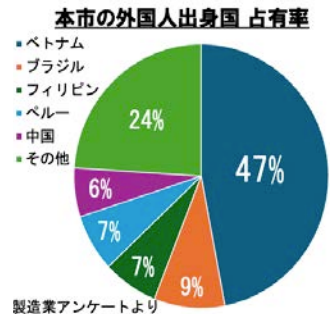
問5：外国人雇用に対する支援策を行っている先進的なまちは、岐阜県高山市、石川県野々市市、福岡県うきは市、京都府福知山市、北海道苫小牧市などがある。苫小牧市は外国人材支援として上限20万円の補助制度を設けており、日本語研修、日本語学校、就業環境整備のためのマニュアル作成などに活用できる。本市も各企業へのヒアリングをしたうえで支援策の導入をしては？

回答

答1：本年7月末現在で、市内在住の外国人数は5,009人であり、外国人の雇用者数は松田管内の令和6年10月末時点で2,503人である。

答2：松田管内で製造業が最も多く、1,233人と全体の約半数を占めている。

答3：製造業アンケートでは、ベトナムが全体の47%と最も多く、ブラジル9%、フィリピンとペルー7%、中国6%となっている。



答4：令和6年度には、経営者向け外国人材活用セミナーを開催し、外国人労働者の雇用・定着を図った。さらに今年度に入り、神奈川県は高度なスキルを持つ外国人材と企業を引き合わせ、採用までのマッチングを支援する事業に本格的に取組みを開始した。

答5：支援策については、複数人いる各企業の外国人材を纏める外国人労働者のリーダー的役割を担っている外国人や、業務効率化に貢献している外国人、企業の技術力や経営力の強化を図ることに貢献している外国人を、支援の対象に加えられるか検討していきたい。また、従来の制度を柔軟に運用できるよう、企業のニーズを把握しながら外国人材の職場定着や育成に対して支援策を検討していきたい。

意見・要望

今、外国人は日本語能力試験(JLPT)を受けることができます。例えば、外国人のリーダー的な役割を担う労働者が、日本語能力試験N3やN2を取得できるようになれば、帰国して日本語学校の先生などを務めることも可能となります。その資格取得に支援を行うような取組みも検討して欲しいと思います。

日本語能力試験(JLPT)の取得支援は？

レベル	内容	備考
N1	最難関。新聞、論文、ビジネス会話など高度な日本語を理解できるレベル。	幅広い話題の新聞記事や評論などの複雑で抽象的な文章を読み、自然なスピードの会話や講義の内容を理解できる
N2	日常生活や職場で必要な日本語を幅広く理解できる。就職要件にされることが多い。	ビジネス会話、長文読解、専門学校・大学進学、日本企業での就労に必要
N3	日常的な場面で使われる日本語をある程度理解できる。	職場での報告・相談、新聞記事の一部理解、在留資格更新に有利
N4	基本的な日本語を理解できる。簡単な会話や文章が分かる。	日常会話の理解、短文読解、職場での簡単な指示理解
N5	入門レベル。ひらがな・カタカナ・簡単な漢字、基礎会話ができる。	ひらがな・カタカナ習得、基礎会話(買い物、病院、バス利用など)